加速アクションプラン個票

①実施項目	19	公共施設見直し事業	②№.27	実施状況 検討中
③加速プラン事業名	農業施設在り方検討事業			
④所管課	農林課			
⑤現状と課題	【現状】既に厳しい財政事情からこれまでも歳出削減を行ってきていますが、平成18年の岩手県肉牛生産公社の解散による草地返還に伴い管理面積が56ha増加したため、さらに厳しい状態であります。 そうしたなか、平成19年度では散布肥料の削減を行うなどの取り組みを行っていますが、原油価格の高騰が肥料価格や散布作業の燃料代と比例することから、単純に前年度ベースでの削減は難しい状態です。 【課題】このような状態であることから、これ以上の歳出削減は難しく、歳入確保に向けた取り組みが必要であると考えます。 指定管理者への移行については、最低限の収支問題の解決や検討中の通年預託施設の方針決定など、ある程度課題が解決されないと難しいものと考えられます。			
⑥取組み内容	歳出削減については今後も新しい発想で取り組むとしても、原油高など外的要因の解消を図るまでには至らないと考えられることから、歳入確保に向けた取り組みが必要と考えられます。 具体的には、牧野使用料の値上げの検討が必要と考えられます。 ただ、畜産農家は、とうもろこしのバイオエタノール原料への流出による飼料価格の高騰で、かなり厳しい経営を強いられております。 そのため、牧野使用料の値上げが、畜産農家の経営を圧迫しかねないため、慎重な対応が必要と考えます。			

⑦年度計画

平成19年度から平成21年度までは集中取組期間です。

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
		牧野使用料の見直し実施	新手数料の実施 →			
計画値 単位(千円)	48,436	38,652	38,000	38,000	38,000	38,000
実績値 単位(千円)						

⑧目標	【計画値算式】相の沢牧野管理事業にかかる一般財源額 平成20年度の手数料見直しで、牧野使用料の見直しを行い、平成21年度以降の一般財源持ち出しを減らすよう努める また、検討中の通年預託施設の方向性が決まった段階で、牧野の経営改善と併せた総合的な検討を行う。
⑨効果	平成19年度のトラクター購入により、小回りが利く草地管理が行えると考えられるが、これまで草地に手をかけてこなかった分あらたな経費がかかる。しかし、長い目で見れば、草地がよくなり、効果的な放牧を行うことで採草面積が増加し、歳入拡大に繋がると考えられる。牧野使用料改正は即効、牧草売払い収入確保は遅効で効果をあげたい。

⑩達成度

H19	H20	H21	H22	H23	H24

⑪国集中改革プラン報告項目別全体計画(対H16)※当該加速プランが含まれる項目について表記

【項目名】施設等維持費の見直し		H17	H18	H19	H20	H21	合計
全体報告値 単位:千円	計画値	0	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
	実績値	0	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
	差額	0	0	0	0	0	0